

改革工程表2(年度別実行計画)

会計名及び部局・課名	都市計画事業土地区画整理事業特別会計(TX沿線開発)	企画部つくば地域振興課
改革遂行責任者	企画部長、つくば地域振興課長、総務部長、財政課長	

改革方針				平成22～24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31～41年度
【1 今後の会計のあり方】 ・将来負担対策				県債の繰上償還対策(TX償還剰余金活用)、金利負担対策、関連公共施設整備負担分の拡大等							
【2 保有土地の処分及び処分方針】 (1)保有土地の処分 (単位:ha)				【金利負担対策、関連公共施設整備負担対策実施等】							
	計画面積	H21末処分済	残面積								
全保有土地	414.9	113.2	301.7	22.3	16.2	16.7	16.8ha	16.2ha	概ね16.2ha/年		
				[26.3]	[8.1]	[15.7]	[25.3]	[30.3]	【概ね15.1ha/年】		
伊奈・谷和原地区	76.2	19.1	57.1	4.7	4.5	5.3	6.5ha	8.9ha	概ね8.9ha/年	概ね2.2ha/年	
				[7.4]	[1.3]	[1.5]	[3.2]	[10.7]	【概ね7.7ha/年】	【概ね1.6ha/年】	
つくば地区※	338.7	94.1	244.6	17.6	11.7	11.4	10.3ha	7.3ha	概ね7.3ha/年	概ね14.0ha/年	
				[18.9]	[6.8]	[14.2]	[22.1]	[19.6]	【概ね7.4ha/年】	【概ね13.5ha/年】	
※4地区(島名・福田坪・上河原崎・中西・萱丸・葛城)の合計											
・4カ年目標(H27～H30) 67.2haの処分											
(2)処分方針				各地区の特性に応じたターゲットを絞った戦略的企業誘致活動、民間の販売力の積極的活用、効果的な情報発信と魅力あるまちづくりの推進等							
【3 事業費の縮減と有利な財源の確保】				<b>【事業用定期借地権制度の活用、民間卸の推進、民間経験者の採用等による土地販売体制の強化等】</b> ※東京五輪開催の2020年(平成32年)を目標にできる限りの前倒し処分 整備計画の見直し・整備内容の再点検、国庫補助事業や交付税措置のある県債の導入等 <b>【道路構造の変更、区画道路整備への国交付金の活用等】</b>							

※ ← → は改革期間及び推進事項を表示  
 ※ [ ] は目標達成状況、【 】 は修正後の目標を表示